



# ITU-D統計専門家会合報告

総務省 国際戦略局 国際政策課 ITU係長

ことう あきら  
後藤 晃



## 1. はじめに

国際電気通信連合電気開発部門 (ITU-D) は、活動の一つとして電気通信 / ICT統計に関する取組みを実施しており、議論の場として世界電気通信 / ICT指標シンポジウム (WTIS) を毎年開催するとともに、WTISの下に電気通信 / ICT指標専門家グループ (EGTI) 及びICT世帯指標専門家グループ (EGH) を設置し、加盟国の電気通信 / ICTの発展度合いを測定、比較分析するためにITUが毎年実施している統計調査項目に関するデータ収集や指標算出方法等について検討を行っている。

今般、2019年9月にジュネーブで開催された第10回EGTI会合及び第7回EGH会合に参加したところ、その概要について報告する。

## 2. 開催概要

- (1) 日時：2019年9月17日 (火)～20日 (金)
- (2) 場所：ITU本部 (ジュネーブ)
- (3) 参加者：  
総務省から長屋国際政策課課長補佐、後藤同課ITU係長。  
ITUからドリーン・ボグダン電気通信開発局長、ユンジュ・キム統計担当部長ほか統計担当職員。  
発言が目立った参加国は、中国、韓国、フィリピン (EGH

議長)、ベトナム、ポルトガル (EGTI議長)、イタリア、ブラジル、サウジアラビア、UAE、エジプト、オマーン、ケニア、ガーナ、ザンビア、その他機関として欧州委員会、OECD、GSMA、インテル、中国聯合通信、LSE等。合計120名程度。

## 3. 結果概要

第10回EGTI会合及び第7回EGH会合を各2日ずつ開催したほか、両者の合同セッションを1コマ開催。併せて、新たなICT開発指標 (IDI) に関するインフォーマル会合を急遽開催。内容は以下のとおり。

### (1) 冒頭挨拶 (9月17日 (火) 朝)

ボグダンITU電気通信開発局長より、統計指標は政策や規制の策定を行う上での基礎となり、エビデンスに基づいた意思決定を行う上で大変重要であり、技術やサービスの発展を踏まえて、より適切なものに見直す必要がある旨発言。また、多くの国が2017年に導入された新たなIDIに関連するデータを提供できないために、2018年は正式な形でのIDIの結果公表を見送った経緯があり、暫定措置として古い指標に戻して2019年版を公表する方針を表明。なお、次回WTISは、2020年4月15日～17日にジュネーブで開催する旨正式に発表。



写真1. 会合参加者によるフォトセッション



■写真2. 会合の様子

## (2) 第10回EGTI会合 (9月17日 (火)～18日 (水))

サブライサイドに関する統計指標について議論するEGTI会合においては、サービス品質 (QoS)、固定インターネットブロードバンドトラフィック、料金に関する既存指標について、各サブグループの議長より、2018年の前回会合から1年間の議論や検討の結果を踏まえて、定義や測定方法の見直し、サブ指標導入等の改善提案がなされたほか、国際ローミング及び周波数割当に関する新指標の導入提案や、2011年に更新した統計指標ハンドブックの改訂案が示された。各トピックの結論及び今後の作業計画は表1のとおり。

## (3) 第7回EGH会合 (9月19日 (木)～20日 (金))

ユーザーサイドに関する統計指標について議論するEGH会合においては、ICTスキル及びインターネット利用に関する既存指標について、両サブグループの議長より、2018年の前回会合から1年間の議論、検討の結果を踏まえて、調査項目の追加、定義の見直し等の改善提案がなされたほか、ICT利用の測定マニュアルの改訂案、世帯向け質問票のモデルが示された。各トピックの結論及び今後の作業計画は表2のとおり。

## (4) 合同セッション (9月18日 (水) 夕刻)

米国ピュー研究所によるインターネット利用の測定、欧州委員会による5Gの測定、ガーナによるICT世帯調査に関する事例紹介が行われた。

## (5) IDI新指標の取扱いに関するインフォーマル会合 (9月17日 (火) 夕刻)

ITU側より、2017年に策定した新IDI指標に関する各国からのデータ提出が少な過ぎてデータの量と質が担保できないため、旧指標に一旦戻した上で2019年版の年次報告書を取りまとめたい、併せて、2018年に公表できなかった2018年分についても、旧指標でのデータを併せて掲載したい旨説明。これに対し中東勢より、統計専門家会合で議論を重ねた末に新指標を導入し、既に国内で関係者への説

■表1. 第10回EGTI会合 各トピックの結論及び今後の作業計画

トピック	結論及び今後の作業計画
QoS指標	定義及び関連データの収集方法の改訂案について、オンラインフォーラムで1か月間意見募集することで合意。2019年10月末までに改訂案を確定し、統計指標ハンドブックに反映。サブグループの権限を拡大し、データやブロードバンドに関するQoS指標等も検討。関心のある国はサブグループへ参加可能。
固定ブロードバンドインターネットトラフィック指標	関連データの収集方法の詳細化提案について、オンラインフォーラムで1か月間意見募集することで合意。2019年10月末までに収集方法を確定し、統計指標ハンドブックに反映。その後にサブグループを廃止。
国際ローミング指標	各国の国際ローミングに関する慣行を研究するためにサブグループを設置し、次回EGTI会合での指標の提案に向けて作業。国際ローミングの慣行は地域によって異なるため、様々な地域の国がサブグループに参加するよう推奨。
料金指標	料金バスケットの改訂により新旧データをいかに比較するか、SMS無料の国が多い中で携帯電話の低利用バスケット(音声とSMSのみ)を残すか否か、ほとんどの国で2GB以上のデータ利用料金の設定がある中でモバイルブロードバンドの最小データ利用の設定を1.5GBから2GBに増やすか否かについて、サブグループで議論を継続し、次回EGTI会合で結果を報告。
電気通信/ICT指標ハンドブックの改訂	指標の定義や測定方法をより精緻化し、事例紹介や指標間の関連性なども盛り込んだハンドブック2011の改訂案について、統計専門家グループに対して2019年12月中旬までに意見を提出するよう要請。
周波数指標	IMTシステム (IMT-2000、IMT-Advanced、IMT-2020) 用に提供される周波数の指標と、帯域で免許を付与される周波数の指標について、データの検証、集計、分析を容易にするためにデータを帯域ごとに分類して収集する方法が了承され、2020年の調査から両指標に関するデータを収集することで合意。サブグループでの作業は終了。
その他	5G指標に関するサブグループを設置するほか、5G、IoT、融合サービスなど新興技術・サービスの測定に関する各国の革新的取組の共有を継続。ITU-Dの研究委員会 (SG) とEGTI / EGH間の連携を強化し、今次会合の結果を2020年2月のSG会合で共有して、EGTIサブグループの作業をSGの各トピックと調整、連動させることとした。また、今次会合の結果は、承認を得るために2020年4月のWTISに提出。



■表2. 第7回EGH会合 各トピックの結論及び今後の作業計画

トピック	結論及び今後の作業計画
ICTスキルの測定の改善	ICTスキルに関する調査項目として、「オンラインで見つけた情報の信頼性の確認」を追加することで合意。オンラインフォーラムで各国の経験を共有するよう推奨。今後サブグループは、デジタル領域における重要なリテラシー、幸福感、スキルアップに関するモジュールを開発するほか、総合的なスキルスコアまたは指標を作成する可能性を検討。加盟国にサブグループへの参加を推奨するとともに、サブグループをリードするボランティア国を募集。
インターネット利用の測定の改善	インターネットの利用に関する認識が国によって異なる（例えば、ソーシャルメディア利用をインターネット利用と認識する国とそうでない国がある）という問題に対しては、質問票の項目の順番を工夫することで対処し、ゼロレーティングサービスに関する捉え方が国によって異なるという問題に対しては、EGTIとも連携して取り組むこととなった。今後もサブグループでの作業を継続するほか、オンラインフォーラムで質問票を公表して意見募集。
世帯及び個人によるICTアクセス及び利用の測定に関するマニュアルの改訂	マニュアルの改訂案について全体の構成を承認し、公表に向けた手続きを進めることとなったが、ICTアクセス等についてより多くの事例と説明の追加が求められた。各国に対し調査手法、調査設計、データ収集方法、追加質問、配布フォーマット等のトピックに関する事例提供を推奨。オンラインフォーラムで改訂案を公表して意見募集、提出期限は11月30日。
世帯ICT質問票のモデル	質問票モデルについて合意し、公表に向けた手続きを進めることとなった。各国に対し経験と質問票を共有するよう奨励。オンラインフォーラムで質問票モデルを公表して意見募集、提出期限は11月30日。
その他	IoT、電子廃棄物、児童オンライン保護、コミュニティ接続指標の各トピックについて、オンラインフォーラムで議論の場を引き続きオープン。サイバーセキュリティについては、個別トピックとしてはクローズしているが、様々なトピックの中でカバー。

明や必要な手続きを済ませたものを、ITU側で一方的に旧指標に戻すことを決定したことへの異議が繰り返された。ITU側で再度開発局長も交えて検討した後、結果を伝えることとなった。（最終日にITU側より、過去データとの比較・整合性の点でも問題もあるため、当初方針どおり旧指標に戻したい旨説明があったが、中東勢からの再検討要請を受けて継続議論となった。）

#### 4. おわりに

参加者は他のITU-D関連会合（電気通信開発諮問委員会（TDAG）、SG等）とは異なる顔ぶれであり、統計実務や具体的な調査事例に基づいた議論が交わされていたことから、各国及び機関の統計の担当者及び専門家が多数集った会合であったと思われる。基本的に開発途上国からの参加者が多く、開発途上国の統計担当者に対するキャパシティビルディングの機能・役割を果たしている会合であると感じた。フロアからは中国、ブラジル、サウジアラビア、UAE、エジプト、オマーン、ガーナ、OECD、GSMAが積極的に質問及びコメントする一方で、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス等西欧諸国からの発言は少なかった。

今後、アフォードビリティ（利用しやすい料金であるか）等、我が国のIDIランキングに大きな影響を及ぼすものや、

加盟国に膨大な作業負担が発生しそうな提案がなされる場合にはしっかりと反対をしていく必要があるが、それ以外については、どのような既存指標の見直しや新指標の検討が行われているかをしっかりフォローし、調査項目の変更があった際に円滑に対応できるように準備するというスタンスで臨むのが適切と考える。

今回、統計専門家会合で時間をかけて議論した末に導入を決めた新たなIDI指標について、旧指標に戻すことを事前調整もなくITU側で一方的に決定し、中東勢を中心に反発を招くという事態が見られた。日本としても新指標導入の議論に参加し、情報通信利用動向調査に新たな質問項目を追加するといった対応を行ってきたこともあり、暫定的とはいえ旧指標に戻すというITU提案は支持し難いと考えた。（補足：その後、10月3日にITUより全加盟国あてに、2019年版の年次報告書についてIDI指標を旧指標に戻した上で公表することの賛否を問う調査があり、同月16日に結果が通知された。それによると、全193加盟国中76か国から回答があり、賛成が49か国、反対が17か国（日本を含む）、どちらでもないが10か国という結果を受けて、旧指標に戻す案は撤回され、前年に続き2019年もIDIに関する調査結果の公表は見送りとなった。）